第１回広域ブロック政策研究会　議事概要

１．日　時：平成２１年1月２８日（水）　１０：００～１２：００

２．場　所：中央合同庁舎４号館　１２３共用会議室

３．出席者（敬称略、50音順）

座長：松原 宏

委員：青山 公三、大西 隆、原山 優子、宮川 努

４．議　事

（１）研究会設置の趣旨について

（２）広域ブロックの現状と課題

（３）広域ブロックの自立的発展のあり方について

５．議事概要

委員からの主な意見は次のとおり。

・ 広域ブロックの自立的発展のあり方を議論する際には、自立的発展とはいかなるものか、自立的発展の内容に基準はあるか、それとも多様か、広域ブロック間の関係はどのように考えればよいかという点を考慮すべきではないか。

・ 今後の議論にあたっては、地方圏のサスティナビリティの視点も重要であり、環境、ライフスタイルも含めて考えるべき。

・ 「広域ブロック」には２つの視点があり。一つ目が、経済社会の重要な枠組みとしての道州制の議論。二つ目が、広域ブロックに立地する中心都市の影響圏としての議論。後者を考える場合、広域ブロック自体の指標の議論をするより、中心都市の広域ブロックへの影響という視点で議論した方が良いのではないか。

・ フランスでは、近年は、県ではなく、より広域のレジオンの重要性に関する認識が高まっており、地域政策もレジオンが主体性を持って中央からの予算獲得を目指している。日本では、自主性をもって地域政策を展開する「受け手」が誰になるのかが明確でないのが課題ではないか。

・ 広域ブロックの競争・協調・交流は、地方の自主性をより重視するべき。

・ 研究会では、三遠南信のような都道府県を超えた広域的自立的な関係強化の取組を発見していってはどうか。

・ 多様性がキーワードであり、それを阻害する要因は何か。地域がどういうふうに自分たちの成長モデルをつくっていくかがこれからの鍵ではないか。

・ 単一の産業に依存するのではなく、その産業が調子が良いときに次世代の産業を創り出す様な努力をしていくこと、そういう成長産業を考えるときにターゲットとなるマーケットの範囲というものを併せて考えていくべき。

以上